
調査業務請負契約書

「平成 28 年度二酸化炭素削減技術実証試験事業」に係る
「繰り返し二次元弾性波探査」

日本 C C S 調査株式会社

X X X X X X X X X X

調査業務請負契約書

日本CCS調査株式会社（以下「甲」という。）とXXXXXXXXXXXX（以下「乙」という。）とは、甲が行う「平成28年度二酸化炭素削減技術実証試験事業」に係る「繰り返し二次元弾性波探査」業務（以下「本業務」という。）に関し、次の通り調査業務請負契約を締結する。

1. 業務名称 「平成28年度二酸化炭素削減技術実証試験事業」に係る「繰り返し二次元弾性波探査」
2. 業務内容 平成25年度に実施した二次元弾性波探査ベースライン調査の測線と同一の測線上での二次元弾性波探査モニター調査の実施他、詳細は第1条に定める。
3. 業務期間 平成28年XX月XX日～平成29年3月24日
4. 調査場所 北海道苫小牧市 苫小牧港西港沖合（港湾区域内）
5. 業務請負代金 金XXXXXXXXXXXX円也
(別途消費税等XXXXXXXXXXXX円を支払う。)
6. 待機作業料金 別途、両者協議により定めた金額を業務請負代金に加算して支払う。
7. 支払条件 検収の翌月末までに支払する。但し、検収月が3月となった場合は、平成29年3月31日までに指定口座に銀行振込により支払う。

(総 則)

第 1 条 本業務の実施は①本契約、②甲の「平成 28 年度二酸化炭素削減事業に係る繰り返し二次元弾性波探査業務仕様書」並びに③乙の「作業実施計画書」及び④技術確認打ち合わせ議事録等（以下②③④の文書を総称して「仕様書」という。）の定めによるものとする。尚、これらの文書相互間に齟齬が生じた場合は、①②④③の順に優先するものとする。

2. 乙は、本契約及び仕様書並びに甲の指示に基づき、本業務を誠実に実施しなければならない。

(業務請負代金)

第 2 条 甲は、乙が本業務を実施するために要する費用として、頭書第 5 項に定める業務請負代金を乙に支払う。

2. 甲の指示に基づき、業務内容の追加、変更等があった場合は、頭書第 5 項の業務請負代金を別途協議の上、精算するものとする。
3. 本業務期間中に荒天待機又は不可抗力および当社からの書面による指示により待機が発生した場合、待機料は見積金額を基に両者協議の上、別途精算することとする。

(日報の提出)

第 3 条 乙は、本業務において甲が指定する期間中、甲の承認した書式による日報を作成して甲に提出し、甲の認印を得なければならない。

(成果品の納入及び検収)

第 4 条 乙は、仕様書に定める成果品を別途両者にて定めた期限に従い甲に提出し、甲の検査を受けなければならない。甲は成果品受領後遅滞なく検査し、結果を乙に通知しなければならない。

2. 前項の検査の結果、仕様書の定めに適合せず、甲より修正を要求されたときは、乙は遅滞なくこれに応じ、甲の再検査を受けなければならない。
3. 前各項の検査に合格したとき、乙は甲に該当する成果品を引渡すものとし、仕様書に定める各々の成果品の引渡しを以って各年度業務の完了、検収とする。

(契約の変更等)

第 5 条 甲は、必要がある時は、本業務の内容変更もしくは一時中止、又は打切りを行うことができるものとする。

2. 甲が本業務の打切りを行った場合において乙が損害を受けた時、甲は乙に対して当該損害の賠償をするものとする。この場合の賠償額は甲乙協議して定める。
3. 甲が本業務の内容変更もしくは一時中止を行った場合、それによる影響相当分、業務期間が延長され、業務請負代金に変更されるものとする。

(期間の延長)

第 6 条 乙は、乙の責に帰することのできない事由、又はその他正当な事由により頭書第 4 項に規定する現場調査期間内に現場調査を完了する事ができないことが明白となったときは、甲に対して遅滞なくその事由を明らかにした書面により現場調査期間の延長を求めることができるものとする。この場合における延長日数は、当該事由による影響相当分とする。

2. 前項の場合、当該延長による影響相当分、業務請負代金が甲乙協議の上、変更されるものとする。
3. 乙は、乙の責に帰すべき事由により業務期間内に本業務を完了する事ができない場合は、業務期間終了の翌日から起算して遅延 1 暦日につき頭書第 5 項に規定する業務請負代金（検査に合格し、引渡し済みの成果品があるときは、その成果品に相当する金額を除く）の 1,000 分の 1 相当額の遅延金を遅延に係る損害賠償金として甲に支払うものとする。但し、遅延金の総額は、業務請負代金の 10 分の 1 を上限とする。

(第三者に対する損害の負担)

第 7 条 乙は、本契約の履行に当たり、乙の責に帰すべき事由により第三者に損害を及ぼしたときは、その賠償の責を負い、甲に些かも累を及ぼさないものとする。

但し、乙の責に帰さない事由による場合はこの限りではない。

(請負者としての責任)

第 8 条 乙は、本業務の実施に関し、必要なあらゆる法律、政令、規則等並びに甲の規則、規定その他甲の指示する事項に従うものとし、万一これを遵守しないことによって生ずるあらゆる責任、損害、求償、要求及び出費に関してはその性質の如何を問わず、一切乙の責任と負担において処理し、甲および他のいかなる第三者にも累を及

ぼさないものとする。

2. 甲および乙は、業務期間中、本業務で使用する自らの資機材（乙については調査船および下請負者の資機材を含む）に関するいかなる損傷または損失、また、本業務を行う自らの人員（乙については下請者の人員を含む）に関する傷害または死亡について、その原因の如何に拘わらず自らの責任において解決するものとし、相手方を免責するものとする。

（秘密の保持）

第 9 条 乙（乙の管理下にある要員を含む）は、本業務によって得た全ての情報及び本業務の成果一切について秘密を保持し、甲の事前の書面による承諾がない限り、一切第三者に開示、漏洩してはならない。

（官公庁申請等）

第 10 条 乙は、現場調査の実施に係る官公庁等に対する許可・届出、その他の申請手続きを乙の責任と負担において行うものとする。

2. 前項の定め拘らず、現場調査実施のために必要とする地元交渉・説明については、乙の協力を得て、甲がその責任と負担において行う。

（保 険）

第 11 条 甲および乙は、現場調査に使用する自らの資機材（乙については調査船および下請負者の資機材を含む）についての損害保険を、現場調査を行う自らの人員（乙については下請負者の人員を含む）について労災保険を、自己の負担により付保しなければならない。

2. 乙は、現場調査を実施するにあたり、調査船に関する船舶保険および船主責任保険を自己の負担により付保しなければならない。

（不可抗力）

第 12 条 天災地変その他自然的または人為的な事象で、甲・乙いずれもその責に帰すことが出来ない事由により本業務の実施が困難もしくは不可能となった場合、甲・乙両者は誠意をもってその後の措置を協議の上決定する。

（権利義務の譲渡）

第 13 条 甲および乙は、本契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡し又は担保の目的とすることはできない。但し、文書による相手方の承認を得た時はこの限り

ではない。

(協 議)

第14条 本契約に定めのない事項又は本契約条項の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議の上これを決定するものとする。

上記契約の証として本書2通を作成し、甲・乙両者記名捺印の上各1通を保有する。

平成28年XX月XX日

甲 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
日本CCS調査株式会社
代表取締役社長 石井正一

乙 X X X X X X X X X X X X X
X X X X X X X X X X X X X
X X X X X X X X X X X X X